

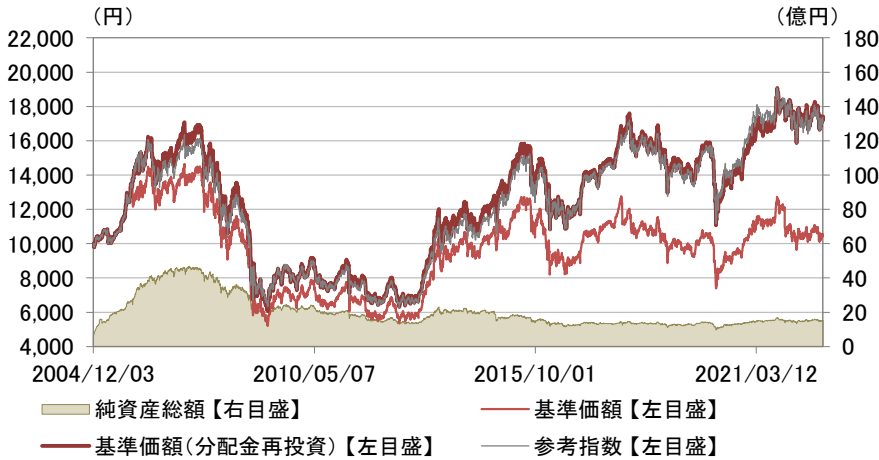
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2022年
 10月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.5%	-2.0%	0.6%	-3.2%	14.6%	74.1%
参考指数	5.1%	-0.6%	1.6%	-3.6%	15.7%	73.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	16.8%
2 輸送用機器	8.5%
3 化学	7.6%
4 情報・通信業	7.5%
5 精密機器	7.1%
6 食料品	6.3%
7 卸売業	6.2%
8 医薬品	6.2%
9 サービス業	6.2%
10 不動産業	4.0%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 65銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 協和キリン	医薬品	2.3%	0.2%
2 東京海上ホールディングス	保険業	2.2%	1.0%
3 BIPROGY	情報・通信業	2.1%	0.0%
4 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%	1.3%
5 すかいらーくホールディングス	小売業	2.1%	0.1%
6 オリンパス	精密機器	2.1%	0.7%
7 ローム	電気機器	2.1%	0.2%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%	1.1%
9 伊藤忠商事	卸売業	2.0%	0.9%
10 野村不動産ホールディングス	不動産業	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,560円
前月末比	+459円
純資産総額	15.21億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
第12期	2016/11/21	0円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.9%
内 現物	96.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.1%

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2022年
10月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	83.1%
その他	13.7%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 協和キリン	2.1%
2 BIPROGY	2.1%
3 すかいらーくホールディングス	2.0%
4 野村不動産ホールディングス	2.0%
5 SCSK	1.9%
6 堀場製作所	1.9%
7 H. U. グループホールディングス	1.9%
8 住友林業	1.9%
9 日清紡ホールディングス	1.9%
10 ローム	1.9%
11 富士電機	1.8%
12 ウシオ電機	1.8%
13 三菱自動車工業	1.8%
14 島津製作所	1.8%
15 明治ホールディングス	1.8%
16 SCREENホールディングス	1.7%
17 サントリー食品インターナショナル	1.7%
18 日東電工	1.7%
19 三菱地所	1.6%
20 バンダイナムコホールディングス	1.6%
21 INPEX	1.6%
22 マツダ	1.6%
23 川崎汽船	1.5%
24 ディップ	1.5%
25 アサヒグループホールディングス	1.4%
26 三菱瓦斯化学	1.4%
27 オリンパス	1.4%
28 積水化学工業	1.4%
29 東京海上ホールディングス	1.2%
30 伊藤忠商事	1.1%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

10月のパフォーマンスはオリンパス、ディップ、ローム等がプラスに寄与したものの、アサヒグループホールディングス、明治ホールディングス、三菱自動車工業等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2022年
 10月31日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
働き方の模索は続く

コロナ禍が始まった2020年より、出社比率を低減させるため、企業のテレワークが一挙に導入されました。初めて「緊急事態宣言」が発令され、外出自粛が呼びかけられた2020年4月から約2年半を経て、企業の働き方は様々に変化してきています。内閣府の調査によると、コロナ前の2019年12月時点のテレワーク実施率は10.3%だったのに対し、2020年5月に一気に27.7%となり、2021年9-10月時点で32.2%と、約3倍に増えています。東京都だけで見ると55.2%となっており、その実施率の高さがうかがえます。

テレワークが浸透した今、企業の取り組みも多様化しており、在宅勤務者が増えたためオフィス面積を減らす企業や、社員は国内のどこでも居住可能とし、出社が必要になった場合は飛行機の利用も認めるとする企業なども出てきています。もちろん、テレワークが不向きあるいは不可能な業種や業態、また企業規模もあり得ます。実際、テレワークの実施率は、従業員数が多い企業ほど高く、また業種によっても差があります。

一方で、2022年に入ってウィズコロナの考え方が定着しつつあり、政府も8月に感染者数の全量把握を見直すなど、風向きが変わってきています。企業も、社員同士での対面での業務が少ないことによるコミュニケーション不足を懸念しており、特にコロナ禍以降に入社した1、2年目の社員は、業務に慣れないうちからリモートワークが多く、上司や先輩社員からの指導を受ける機会が少ないという問題も出てきています。

アメリカでも、テスラの最高経営責任者イーロン・マスク氏が、実質的なリモートワーク禁止令を発表したことが話題になりましたが、マイクロソフト社が実施した調査によると、出社を求める企業は増えてきているようです*。

今月21日に閣議決定された2022年版「過労死等防止対策白書」では、テレワークに関する調査結果を報告しており、テレワークと出社との適度な組み合わせで幸福感が得られるとの分析結果を示しています。

各企業がいかに従業員の意欲と能力を引き出し、生産性向上につなげていくのか、働き方の最適解を模索する動きは各社の競争力、ひいては株価にも影響するものとして、今後とも注目していきます。

*Microsoft, 2022 Work Trend Index: Annual Report “Great Expectations: Making Hybrid Work Work”

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
明治ホールディングス(食料品、2269)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

人財を価値創造の大きな源泉と捉え、人財マネジメント改革の推進をグループの持続的成長につなげています。

働き方改革では、在宅勤務制度やフレックスタイム制度を適用しているのに加え、Meiji Seikaファルマにおいては医薬情報担当者(MR)向けのサテライトオフィスを設置しています。一部の事業所・職種の従業員を対象に、育児時短フレックス制度を試験的に導入。各事業会社での一度退職した従業員の再就職を可能とする「カムバック制度」も設定しています。育児支援では、短時間勤務制度(事業会社により小3あるいは小6の学年末まで利用可能)を導入しており、自社製品を利用した制度として、子1人につき2万円相当分の育児用粉ミルクを提供しています。

女性活躍では、「2017年度で2.6%の女性管理職比率を、2026年度までに10%以上をめざす」「2026年度の女性リーダーの人数を2017年度の約3倍にあたる420人以上をめざす」という目標を掲げ、2021年度実績は女性管理職比率4.7%、女性リーダーの人数は237人となっています。女性を部下に持つ管理職の研修や、女性従業員対象の「ステップアップ研修」を実施しているほか、各事業会社で女性社員のネットワークづくりも進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様なバックグラウンドを持つ人財が、一人ひとりの能力を最大限に発揮し、様々な職務で活躍できる環境・仕組み・風土づくりを進めている点を高く評価します。

育児や介護をしながら働く従業員からは、柔軟な働き方の制度活用で「フルタイムで働けるようになった」との意見が寄せられ、ワーク・ライフ・バランスを実現しながら、生産性高く業務を遂行しようという意気込みが感じられるそうです。同社では製品開発など様々な場面で女性の視点が役に立っており、2022年10月には女性特有の健康課題に食で向き合う新ブランド「明治 フェムニケアフード」を立ち上げました。各種研修や取り組みに対して、管理職候補の女性社員からは「変化を恐れず何事もやる」との声が上がっており、チャレンジやキャリアアップをめざす姿勢が期待できます。

日本・世界の顧客に「食と健康」で一歩先を行く価値を届けようとする同社が、多様性拡充と働き方改革による人財マネジメント改革を実現し、企業競争力をさらに高めていくことができるのか、注視して参ります。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2022年
 10月31日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
積水化学工業(化学、4204)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社グループは、「人材」を長期ビジョン実現に向けたイノベーションを生み出す原動力と位置付け、グループが社会課題解決に貢献していくために、活力あふれる職場、挑戦を生む組織・風土の実現をめざしています。長期ビジョン達成に向けた従業員のエンゲージメント向上を目的に、2020年度に「エンゲージメントDriveプロジェクト」を発足、「挑戦行動発現度調査」を実施して従業員の挑戦行動を促しています。従業員のキャリア形成に向けて、2022年度から単体でキャリア面談を実施するほか、女性活躍推進に向けて管理職登用前の係長層に対する実践型のキャリアディベロップメントプログラムを実施しています。上位職への意識醸成と経験値を積ませるなど計画的な育成を進めており、2020年には社内育成の女性執行役員が誕生しました。2025年度には女性管理職数を80人、2030年度に120人とすることを目標に掲げています。両立支援策では、法定を超える育児・介護支援制度を整備しており、育休については最初の5日間を有給とし、男性の取得率を2023年度50%、2025年度70%を目標に、トップメッセージを発信するほか「育児まるわかりマップ」を作成するなど、制度の周知と利用促進を図っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

2020年に策定した長期ビジョン「Vision2030」に向け、計画的に人事施策を進めている点を高く評価します。ロードマップを作成し、具体的な施策を打ちながら、グループ全体での適所適材をめざし、2022年度には人事制度も新たに転換しました。また、従業員一人ひとりの挑戦が長期ビジョン実現に向けて最も重要である、との考えのもとに掲げられた「挑戦行動発現度」という独自の指標にも注目しています。実践型のキャリアディベロップメントプログラムなども含め、これらの取り組みは、従業員の意識や社内風土の醸成と同時に、具体的な行動につなげる施策であることも評価ポイントです。女性管理職数は2021年度に単体で60名となっており、「挑戦行動発現度」30%という目標も含め、今後、目標達成に向けて取り組みを進め、どのような成果が生まれるのか期待されます。

長期ビジョンでは、「“Innovation for the Earth”～サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、未来につづく安心を創造します」掲げています。同社の取り組みにより、従業員の活力と能力が引き出されることでイノベーションを生み出し、同社グループの活力と競争力に結びついていくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
堀場製作所(電気機器、6856)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「オープン&フェア」「2Wayコミュニケーション(双方向コミュニケーション)」との人事の基本方針のもと、従業員一人ひとりが自身の強みを理解し、その強みが活きる分野で活躍できる企業をめざしています。

働き方改革では、時差出勤制度を2021年1月から、7時～13時始業の9パターンから選択可能にし、人事部門への届出を不要として所属長の承認のみで利用できるようにしました。男性育休の取得促進では、パパの育児と働き方を考えるためのワークショップを年1回実施するなどによる働きかけで、男性社員の育児休業取得率は2015年の2%から2021年に75%まで上昇しました。女性社員も参加できる同イベントは、育休取得の先輩社員の経験談を聞いたり、育児中の社員同士のネットワークを作ることができる場にもなっています。女性の活躍推進に関しては、同社は「2023年までに、全社及び各部門の意思決定プロセスに参画する女性の割合を20%以上にする」との目標掲げていますが、課長職相当以上の女性割合は、2017年度の7.2%から2021年度には11.4%まで増えています。これには2018年に開始した女性社員対象の「Stage up研修」などが寄与、同研修受講者から実際に課長職以上に登用されたのは約3割になります。

② グッドバンカー社の評価ポイント

制度を整備することで、従業員のマインドセットや社内の風土醸成を進めつつ、効率的な働き方と生産性の向上につなげようとしていることを、高く評価します。

時差出勤制度は、条件が上司の承認のみとなり、育児・介護など事由のある「特別な人」だけでなく誰もが利用しやすくなったことで、柔軟な勤務体制が「当たり前」との風土が醸成されました。育休を取得した男性社員からは、「タイムマネジメント」や「マルチタスク」ができるようになったとの意見が多く、ワークライフバランスの向上にとどまらず、実務に効果が波及しています。同社では、管理部門より事業部門の女性リーダーが多い傾向があり、デザインや企画に女性の視点が反映されています。女性活躍推進の研修参加者からは、「天井は、実は自分が作っていた」との気づきの声があるそうで、研修の狙いである「もう一段上のステージに行く」社員がさらに増えていく期待が持てます。

同社が今後も強みである分析・計測技術を活かし、人材の多様性による価値創造を進め、さらに成長していくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。
- ・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○